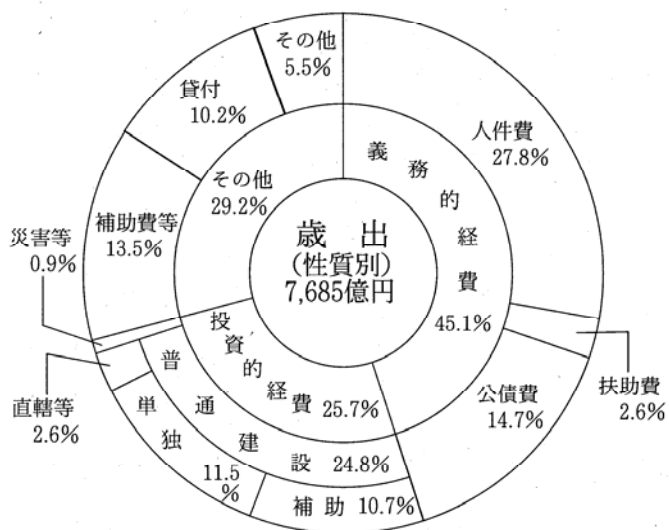
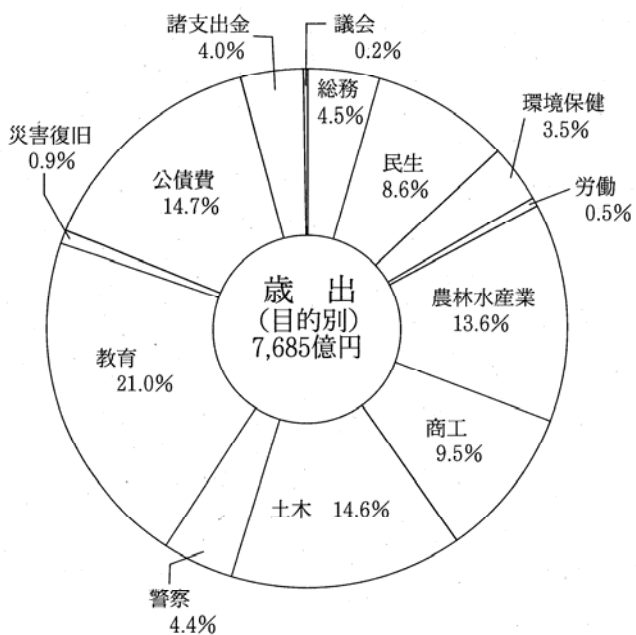
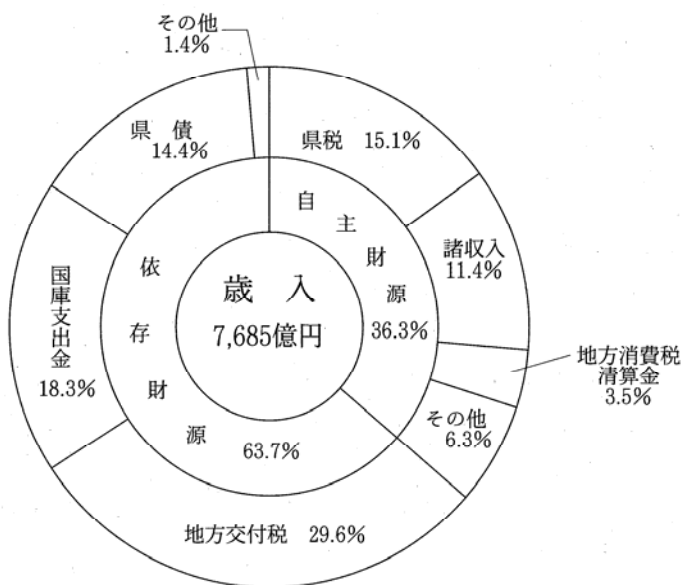


# 本県の財政状況

## 平成 16 年度当初予算の概要

～ 予算総額 7,685 億円、対前年度当初比 480 億円 (5.9%) の減～

### 1 歳入・歳出の構成比



## 2 生活費が470万円（500万円）の家計にたとえると

県の予算		生活費が470万円の家計	
<b>歳出</b>	<b>7,685 億円</b>	<b>支出</b>	<b>470 万円</b>
公債費	1,132 億円	借金（家・土地など）の返済	69 万円
投資的経費	1,976 億円	家・土地・車・家具などの購入	121 万円
補助金など	1,035 億円	子どもへの仕送り	63 万円
貸付金	787 億円	友人への一時的な貸付	48 万円
その他（人件費など）	2,755 億円	食費・光熱水費・教育費・被服費など	169 万円
<b>歳入</b>	<b>7,523 億円</b>	<b>収入</b>	<b>460 万円</b>
県税など	1,426 億円	給与収入	87 万円
地方交付税・国庫支出金など	3,782 億円	親からの仕送り	231 万円
県債	1,106 億円	借入金	68 万円
諸収入	876 億円	貸付金の回収など	54 万円
その他	333 億円	その他	20 万円
<b>基金繰入金 （財源不足への対応）</b>	<b>162 億円</b>	<b>貯金の取り崩し</b>	<b>10 万円</b>
<b>基金残高 （平成16年度末見込）</b>	<b>623 億円</b>	<b>貯金の残高</b>	<b>38 万円</b>
<b>県債残高 （平成16年度末見込）</b>	<b>12,866 億円</b>	<b>借入金の残高</b>	<b>787 万円</b>

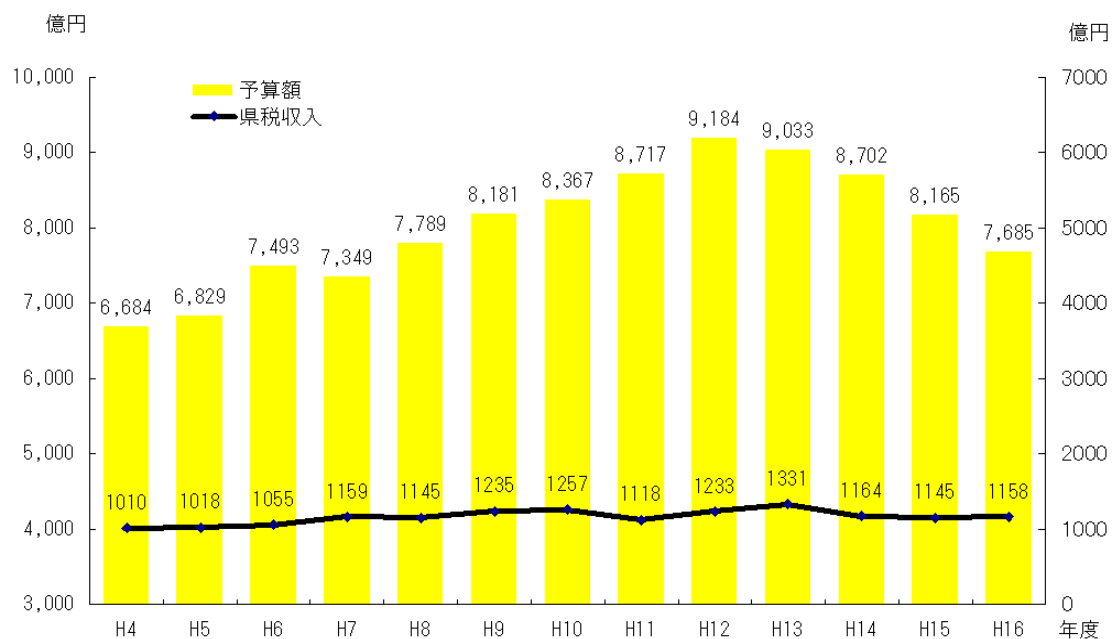
### 3 予算規模の推移

- 平成13年度からは予算総額が減少 -

本県の当初予算額は平成12年度をピークに4年連続のマイナス予算

平成16年度当初予算は、財政改革プランの趣旨に沿って、重点分野の取組みや雇用・地域経済への着実な対応を図りながら、既存事業の見直しや経費全般にわたる節減合理化の徹底を図った結果、国及び地方財政計画を上回る緊縮型の予算

#### 「一般会計当初予算額の推移」



※ 平成7年度は当初予算が骨格予算のため、6月補正後の予算額を記載

#### 用語の解説

##### <一般会計>

県行政の基本的な経費について、県税・地方交付税・国庫支出金・県債などを主な財源として経理するもので、県の会計の中心となるものです。

##### <特別会計>

県が特定の事業を行うとき、一般会計と区別して経理を明確にするために設けられている会計です。本県では、下水道事業特別会計や鉄道施設事業特別会計など14の特別会計があります。

##### <普通会計>

一般会計と特別会計の間の繰入・繰出など、見かけ上の予算規模が大きくなる要素を調整したうえで合算したもの（公営事業会計に係るものを除く）で、財政統計で用いる理論的な会計です。

財政指標の作成、財政分析、他団体との財政比較などは、この普通会計を基礎として行われます。

#### 4 県の借入金（県債借入額と残高）

- 県債残高は増加傾向 -

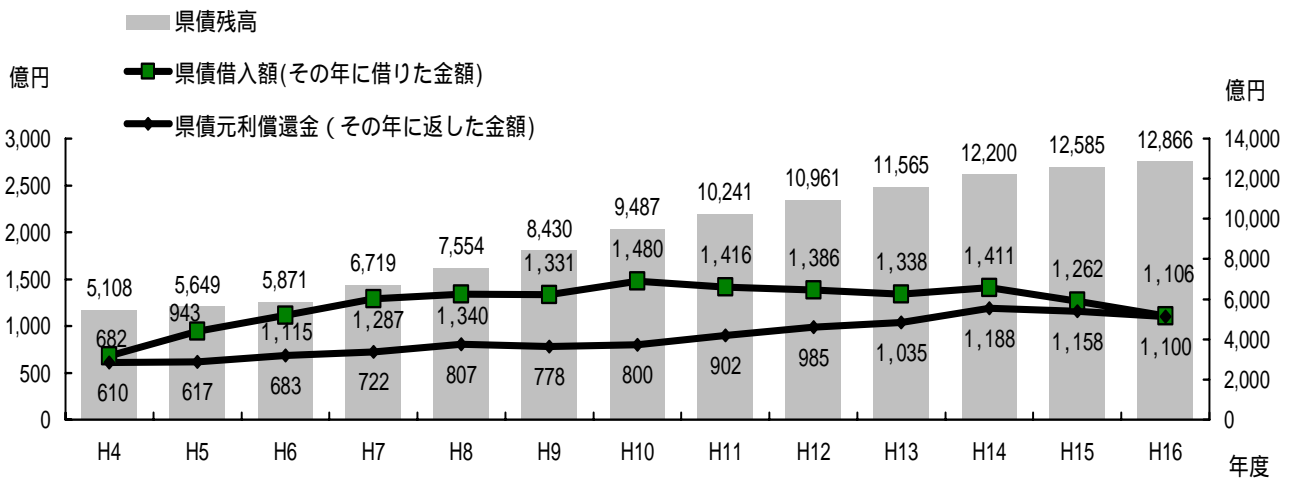
県債の単年度の借入額は、将来の財政運営を考慮して平成11年度以降抑制してきているが、これまで、景気対策としての公共事業費を中心とする国の経済対策に対応してきたことなどにより、県債残高は平成9年度には予算規模を上回り、平成11年度には1兆円を超え、その後も増加。

これに伴い、県債の償還金（公債費）が増加しており、県財政を圧迫。

#### 「県債借入額と残高の推移」

借入額・元利償還金

残高



平成14年度までは決算額、平成15年度は2月補正後、平成16年度は当初予算ベースで、いずれも一般会計ベース。

県債残高全国順位＝多い方から20番目  
(平成14年度普通会計決算ベース)

※ 全国順位は47都道府県中の順位。  
以下同じ。

#### 用語の解説

##### <県債>

県が、道路や橋、学校の建設などの費用に充てるため、一時に多額の資金が必要となった時に、長期にわたって返済（償還）する条件で借り入れするお金です。

現在借り入れている県債の多くは20年程度をかけて返済（償還）されます。

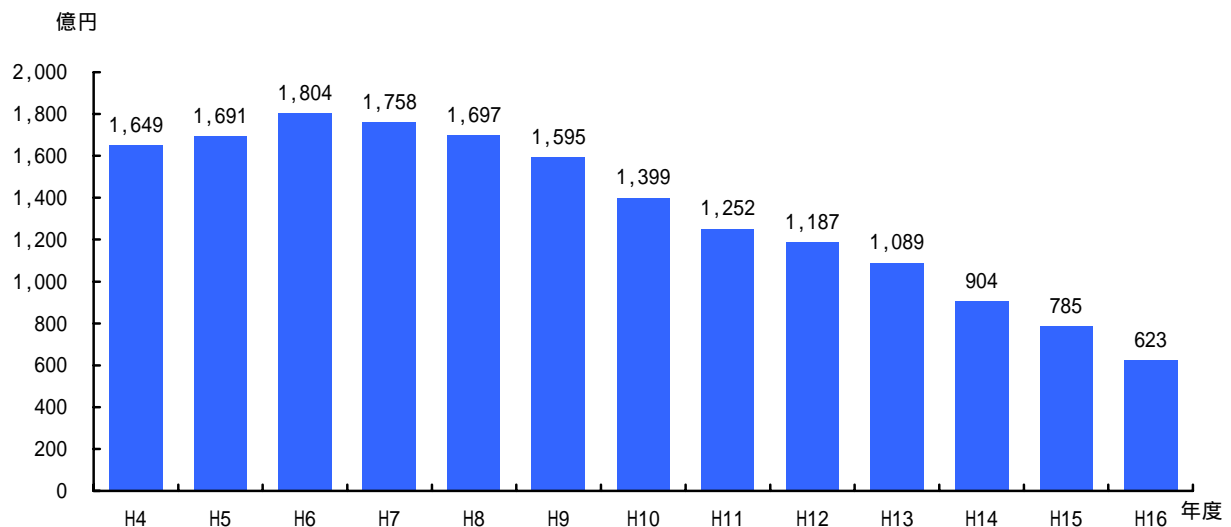
財源の確保と、施設などを将来利用する県民との間で、世代間の負担の公平化の役割を果たしています。

5 県の貯金（基金残高）  
- 基金残高は減少傾向 -

基金残高は平成6年度をピークとして減少傾向

これは、県債の償還金（公債費）の増加などにより、近年において単年度の財源の不足額が発生しており、これを埋め合わせするために基金を取り崩していることによるもの

「基金残高の推移」



基金残高は、積立基金のうち各年度の財源調整のために使うことができる「財政調整基金」「県債管理基金」「公共施設等整備基金」「地域振興基金」の4基金の合計額

基金残高全国順位 = 多い方から10番目  
(平成14年度の全ての積立基金の現在高)

用語の解説

< 財政調整基金 >

県財政の年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てているお金です。

< 県債管理基金 >

県債の償還に備え、財政の健全な運営を確保するために積み立てているお金です。

< 公共施設等整備基金 >

将来的な公共施設などの整備に要する経費として使うために積み立てているお金です。

< 地域振興基金 >

将来を展望した新しい地域づくりを推進するための事業に要する経費として使うために積み立てているお金です。

## 財政改革プランの策定

～平成15年11月、「財政改革プラン～ふるさと再生・新生の基盤づくり～」の策定～

### 1 策定の目的

平成16年度～平成20年度の財源不足額2,032億円を解消しつつ、財政再建団体への転落を回避し、環境の変化に機動的・弾力的に対応できる持続可能な財政構造へ転換。

### 2 数値目標

平成20年度末において380億円以上の基金残高確保

平成20年度において収支均衡（基金に頼らない財政運営）を実現

### 3 具体的方策

歳出削減・歳入確保 5年間総額1,989億円（一般財源ベース）

人件費の抑制 398億円	定員適正化計画の着実な実施、給与の独自カットなど
事務事業の見直し 369億円	補助金の見直し（計画最終年度で 比 15%） その他行政経費等の見直し（ " 10%）
投資的経費の削減 751億円	計画最終年度で 比 40%、大規模施設の新規着工見合わせ
公債費の平準化 449億円	投資的経費抑制による将来の公債費の軽減を踏まえ、可能な限りの借換えの実施による公債費の平準化
歳入の確保 22億円	県税収入の確保、受益者負担適正化、県有財産の有効活用、未収債権の回収等

### 4 施策の重点化に向けた取組み

ふるさと再生・新生重点枠（ソフト事業） 5年間総額 180億円（一般財源ベース）

重点3分野の設定 「産業・雇用」、「福祉」、「環境」

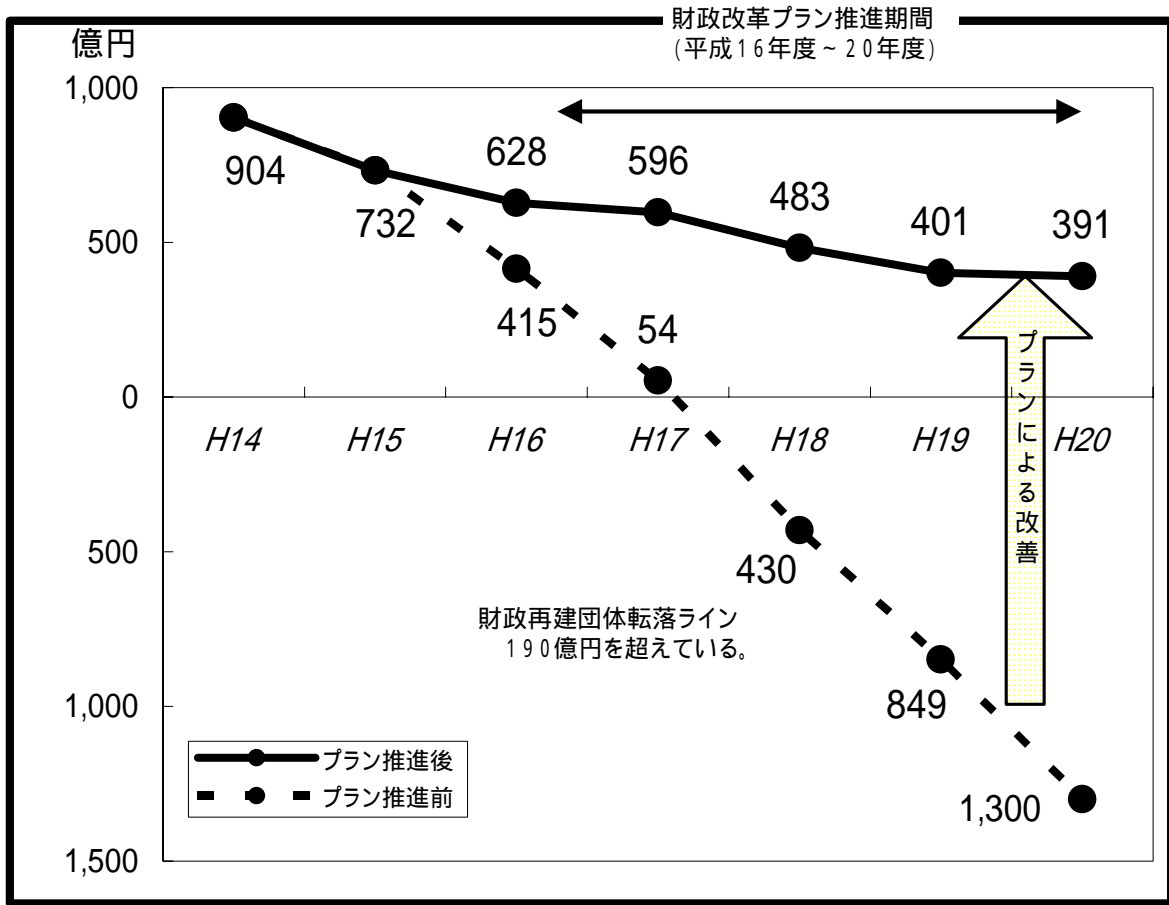
各分野には人づくりの視点をも含む

生活創造公共事業重点枠

5年間総額 700億円（事業費ベース）

（一般財源ベースで118億円）

【参考】財政改革プラン・基金残高の見通し（平成15年11月時）



「三位一体の改革」に伴う地方交付税総額の大幅減への対応方向

～平成16年度において本県財政の生命線である地方交付税総額が急激かつ大幅に削減～

1 状況

「三位一体の改革」により、国の平成16年度地方財政計画では、本県財政の生命線である地方交付税総額（臨時財政対策債含む）が急激かつ大幅な削減。

財政改革プランの基礎である中期財政試算の前提が大きく変化し、新たな財源不足が発生。

平成16年度当初予算編成では、緊急対応を含め可能な限り財源不足額の圧縮に努めたものの、基金取崩しの拡大は不可避。

平成17年度以降は、この新たな財源不足に加え、引き続き行われる「三位一体の改革」により、本県財政を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくと考えられる状況。

2 対応

(1) **新たな第二弾の大改革**

行政改革大綱の改定の中で具体化  
～平成16年中を目途に改定

基本的な考え方  
～県行政の全般にわたって、大胆かつ抜本的な見直しを行うとともに、行政経営手法の改革を推進～

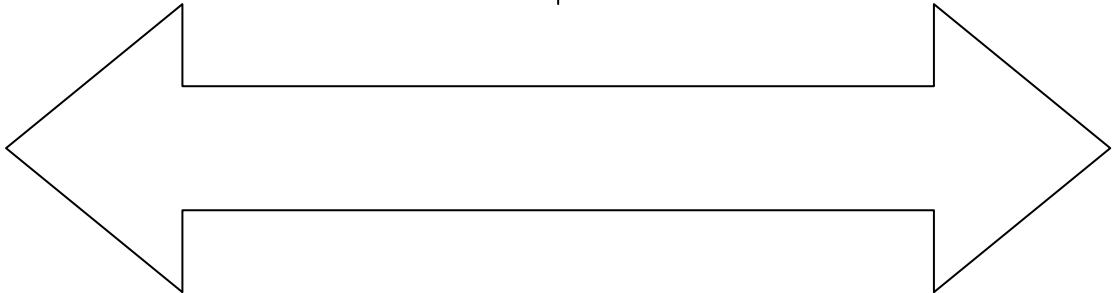
改革推進体制  
～改革推進のため新たに創設した特別対策局に行政経営推進室を設置～

(2) **財政改革プランの加速**

事務事業見直しの前倒しや更なる抑制

行政改革の効果の反映を見据えたプランの再点検  
～行政改革の効果が大きく上がるまでの間の臨時的な対応も検討～

国への提言・情報発信  
～交付税の財源保障・調整機能の堅持～  
～地方の実情を踏まえた的確な対応～



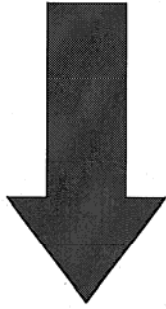
「行政改革」全体の取組みを通じて財政改革を加速させ、  
新たな財源不足に対応



【参考】平成 16 年度当初予算編成に係る財源不足額の動き

○【財政改革プラン推進前】

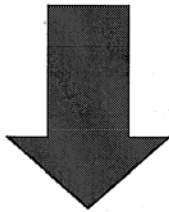
△ 3 1 7 億円



(財政改革プランによる圧縮)	
給与の独自カット、定数の適正化等	7 3 億円
投資的経費の削減	6 8 億円
事務事業の見直し	4 5 億円
その他	2 7 億円
計	2 1 3 億円

○【当初予算編成方針時点】

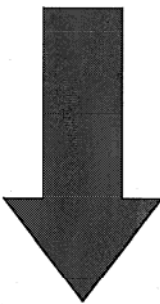
△ 1 0 4 億円



2 2 6 億円拡大

○【地方財政対策による交付税・臨時財政対策債大幅削減後】

△ 3 3 0 億円



(新たな財源不足額への対応)	
県債活用《地域再生債》	6 0 億円
更なる歳出抑制・県税増収	6 3 億円
前年度捻出財源や臨時的財源の活用	4 5 億円
計	1 6 8 億円

○【最終（財源不足額圧縮努力後）】

△ 1 6 2 億円

基金取崩しの増額 5 8 億円